

Raymo氏の報告へのコメント

山口一男

シカゴ大学 RIETI客員研究員

2022年10月14日 RIETI BBLセミナー

- 母親の第一子の出産年齢が若いと、子供たちの学業達成（学歴および学業成績）が低くなるという発見は、その因果的メカニズムが分からないと具体的政策立案上の意味が不明となる。以下6点について、今回の報告の政策インプリケーション上の「あいまいさ」についてどこが問題かを指摘する。
- The finding that “(mother’s) early age at first birth associated with worse academic outcomes (of children)” cannot generate concrete policy implications without clarifying the mechanisms of causal influence. I point out six problems of ambiguity in this finding below.

Question 1 : Is there any threshold in the effect of maternal age at first childbirth?

- 第一子出産時の母親の年齢の若さが子供の学業にネガティブに影響しても、少子化問題を抱える日本がさらなる晩婚化とそれに伴う少子化を進める政策をとるわけにはいかない。一般に子供の学業への悪影響は、第一子出産年齢が遅いほど少なくなるのか、それともは出産年齢に閾値 (threshold) があって、それ以下だと悪影響があるのかの区別が重要である。
- 例えばもし20歳未満の場合に問題が起こるなら、日本での20歳未満の出産は非常に少なく、ほとんど問題がない。また25歳未満で問題が起こるなら、その出産年齢層に限って対策をたてる必要がある。
- 一方第一子出産年齢が遅いほど良いという結果がより高年齢でも成り立つのなら、晩婚化推進政策をとるわけにはいかないので、後述するどのような仲介変数への対策が有効かを考える必要がある。

Question 2: Age at first birth or sibling size ?

- 第一子の出産年齢が若いほど、平均的には姉妹・兄弟の数が多くなり、また子供数が多いほど、子供一人あたりに親がかけられる養育費・教育費や養育時間は少なくなる。学業への悪影響について、第一子の出産年齢が問題なのか、それとも兄弟・姉妹の数が問題なのか、を特定する必要がある。
- もし、子供数の問題でないのならば、特定の家族を単位として公的支援をすることが合理的になるが、子供数が問題なら、一人一人の子供を単位として、公的支援することが合理的になり、合理的政策の在り方に影響する。

Question 3: Is mother's education an intervening variable in Japan?

- Raymo氏は、母親の教育が、第一子出産年齢に影響を与える場合と、逆に早い出産年齢が、母親の教育や社会経済的地位（SES）を下げ、それが子供の学業にネガティブに影響する場合を共に考慮する必要性を指摘しているが、母親の教育が仲介変数となることの影響は日本ではほとんどないと考えられる。日本では婚外出産率が小さく（約2%）、妊娠・出産を理由に高校・大学を中退する女性も少ないので（文科省の全国調査によると妊娠理由の高校中退については2015, 2016年の2年で全国でわずか674人）、女性は学歴が高いほど、晩婚化・非婚化するのので、第一子出産年齢が高くなる場合が支配的と考えられる。従って母親の教育を仲介変数とする「間接効果」を弱める政策、つまり第一子出産年齢が若い女性の学歴達成を援助する政策、はほとんど効果が見込めない。

Question 4: SES or low-wage irregular employment as an intervening variable?

- Raymo氏は、出産年齢の若さが、母親の社会経済的地位（SES）を下げ、それが子供の学業にネガティブに影響する可能性を指摘しているが、日本の場合職業特性であるSESではなく、第一子出産年齢の若い母親が、低賃金の非正規雇用につきやすく、その結果家族収入も平均的に低くなるので、養育・教育費用に制限を受けることが仲介するのではないか。これはデータで検証可能な仮説である。そうだとすると、日本において既婚女性、特に幼い子供のいる女性に、正規雇用機会が著しく制限され、特に職業キャリアの少ない比較的若い年齢層では、就業機会が低賃金非正規労働に偏るという日本の労働市場のあり方を根本的に変えていく必要性を示す。また無償の認可保育の拡大と質の向上の充実も重要になる。

Question 5: Isn't the quality of parenting an important intervening variable?

- 米国ではAnne Fernaldらの研究で、親が子供に話しかける仕方や、その語彙の豊富さが、子供の言語的認知機能の発達に影響を与えることがわかってきた（下記の文献など）。また親の就業経験が、親が会話に用いる語彙の豊かさに影響を与え得ることも知られている。とすると、年齢の若い母親の出産は、本人の学歴を超えて就業経験の少なさに結び付き、またその結果、より子供に伝わる対話法や語彙の豊かさに比較的劣る母親を生み出す結果、子供の学業に悪影響を与えるのではないか。もしそうだとすると、これは未就学児童への公的な人的資本投資に関し、ヘックマンらの指摘する、質の低い育児が多いとされる貧困家族の子供だけでなく、年齢の若い母親の子供に対しても、子供への対話を重視する公的保育など、の支援が重要だということを示すことになる。
- Adriana Weisleder and Anne Fernald. 2017. "Talking to Children Matters: Early Language Experience Strengthens Processing and Builds Vocabulary." *Psychological Science*.

Question 6: How much is the effect of the mental health issue of young mothers?

- 一般に母親の年齢が平均よりかなり若いと、児童虐待やネグレクトが起こる確率が高い（以下の文献）。これは未だ多数の同年齢の女性が自由時間を持ち、いわば「人生を楽しんでいる」のに対し、若くして母親になった女性は、育児に追われ自分の楽しみの時間がなくなるため、相対的剥奪（relative deprivation）から、不満の対象がその原因となった子供に向かうという精神健康上の問題が生じるためと考えられている。この問題も若くして母親になった女性の子供の学業不振をある程度説明するのではないか。
- この対策にも、やはり比較的若い年齢（一定の閾値以下）の母親には、子供の保護を中心目的に据えた公的支援や、場合によっては、公的介入が必要であることを示唆する。
- C.D. Connelly and M.A. Straus. 1992. "Mother's age and risk for physical abuse." *Child Abuse & Neglect*.